

**角田市第5次長期総合計画
基本構想
2011年3月
(2020年3月 変更)**

角田市第5次長期総合計画 基本構想 目次

第1章 基本構想策定の背景と目的	1
第1節 基本構想策定の背景	1
第2節 基本構想の目的	6
第3節 目標年次	7
第2章 目標とする都市像	9
第1節 角田市の都市像	9
第2節 構想が目指す人口規模	12
第3節 土地利用構想	13
第3章 計画の大綱	17
第1節 人が集い賑わいのあるまち	18
第2節 調和のとれた産業のまち	19
第3節 みんなで支えあう健康で元気なまち	20
第4節 心豊かな個性を育むまち	21
第5節 安全・安心で快適なまち	22
第6節 持続可能な行政経営を目指して	23
第4章 計画実現に向けた重点プロジェクト	25
角田市第5次長期総合計画全体像	28

第1章 基本構想策定の背景と目的

第1節

基本構想策定の背景

角田市は、昭和46年から4度の総合計画を策定し、社会や経済の成長に合わせてまちづくりを進め、今日ある市の礎を築いてきました。

近年、地方分権¹の推進、少子高齢化、高度情報化、国際化など時代の転換期にあり、このような社会情勢の大

きな変化に対応する必要がある一方で、行財政運営は極めて厳しい状況にあります。今後は、人、モノ、文化など地域の資源を活かしたまちづくりへの転換とともに、行財政改革に積極的に取り組んでいく必要があります。

■人口減少・少子高齢化の進展

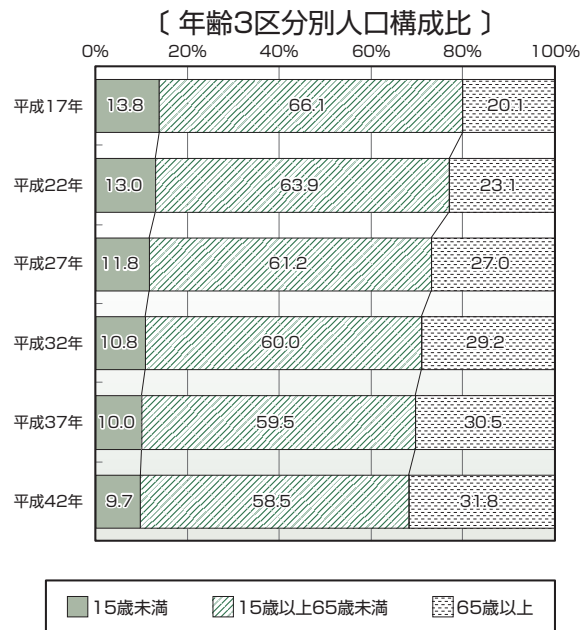
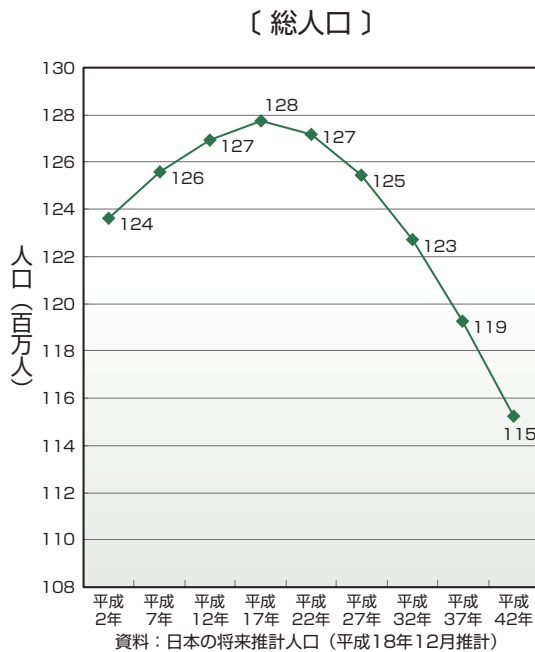
社会の成熟や出生率の低下などを背景に、日本の総人口は、平成16年の約1億2千8百万人をピークに総人口が減少に転じ、本格的な人口減少時代に入るとともに、「団塊の世代²」が高齢化する中、世界のどこの国でもかつて経験したことのない超高齢化社会³に入りました。

人口減少・少子高齢化の進展は、労働力不足による地域産業の低迷、地域社会の活力低下、社会保障費の負担増大、税収の減少による公共サービスの縮小など、地域

における生活や産業などのあらゆる面に影響を与えます。

本市においても、自然動態（出生-死亡）、社会動態（転入-転出）ともにマイナスで推移し、人口減少が進んでいるとともに、少子高齢化の進行もみられます。また、市街地周辺部においては特に少子高齢化が進んでおり、地区ごとの特徴を踏まえたまちづくりが必要となっています。

●日本の総人口及び年齢3区分別人口構成比の推計値



¹地方分権：国の権限や財源を住民に近い地方自治体（都道府県や市町村）に移譲すること

²団塊の世代：昭和22～24年（1947～1949）ごろの第一次ベビーブーム時代に毎年約270万人が生まれ、その後の世代に比較して人数が多い世代

³超高齢化社会：高齢化率（65歳以上の人口が総人口に占める割合）が21%以上の社会

■ 深刻化する地球環境問題⁴への対応

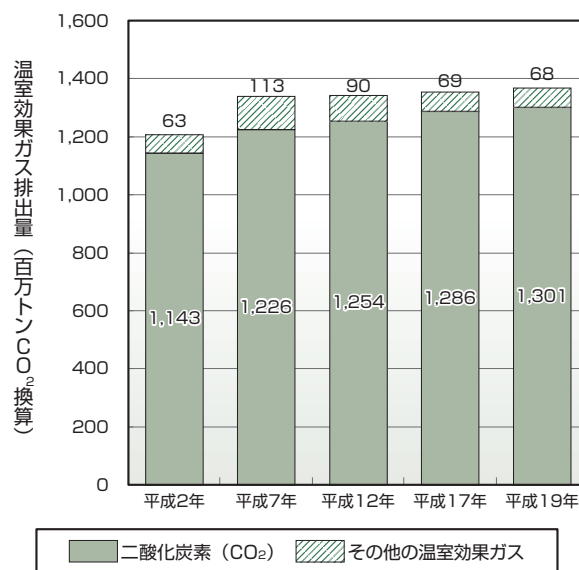
地球温暖化⁵の進行の主たる原因は、人為的な活動により発生する温室効果ガス⁶が原因であり、世界各地で異常気象や生態系への影響など、様々な事象が報告されています。

地球温暖化による気候変動や生態系の変異、オゾン層の破壊など、地球環境問題への関心が高まってきているものの、国内の温室効果ガス排出量は、平成19年度(2007年度)では基準年度(平成2年度)比13.4%増となっています。我が国では、地球環境問題を国際貢献の最重要課題の一つと位置づけ、「低炭素型社会⁷の実現」をキーワードに、国際的枠組みの策定などに積極的に取り組んでおり、地方自治体においても、環境に対する理念を根底においた施策運営を図るなど、環境行政の位置づけを一層高めていくことが課題となっています。

本市においては、より良い自然環境を将来へつないでいくため、「角田市第2次環境基本計画」に基づき、身近な視点から、日常生活スタイルを見直し、市民、事業者、市が協力して地球環境問題に取り組んでいます。

● 日本の温室効果ガスの排出量

(二酸化炭素換算)



資料：環境情報総合データベース（環境省）

■ 地方分権の広がりとは住民自治の進展

国と地方は対等なパートナーとして、国民一人ひとりが生活の豊かさを実感できる地域づくりを目指した地方分権一括法が施行されて、10年が経過しました。

各都市では創意工夫を活かしたまちづくりを進める一方、激化する都市間競争⁸に対応するため、まちづくりに取り組む多様な担い手を育成し、それらの活動を支援することが求められています。

また、市民の日常生活圏の拡大、行政の効率化や市民サービスの向上のために、市域を超えた広域的な連携・協力が重要であるとともに、全国各地で住民の視点に立った行政運営や、住民、企業及びNPO(非営利組織)⁹

などが地域コミュニティ活動の主体を担うという「新たな公¹⁰」が求められています。

本市においては、市民との協働によるまちづくり¹¹を目指して、地区の現状と課題を再認識し、その解決に向けた方針を明らかにする『地区計画』を策定しています。本市の都市基盤や経済活動の状況などからみた「安心度」、「成長力」、「裕福度」は宮城県平均を下回っている状況にあり、企業や市民との協働の取り組みにより、本市の活力を高める都市機能の強化を進めていく必要があります。

⁴地球環境問題：地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨のように、発生源と環境被害の場所が限定されずに、あらゆる人々の生活から生じる排水、排気ガス、廃棄物などから生じる環境被害が地球全体の気象や生態系などに及ぶ問題

⁵地球温暖化：地球表面の気候や海洋の平均気温が長期的に見て上昇することで、この100年程の温暖化については、人の排出する二酸化炭素等の温室効果ガスの影響と言われている

⁶温室効果ガス：大気中の二酸化炭素やメタンなどで、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあり地球の温度を平均約15℃に保っている

⁷低炭素型社会：地球温暖化の原因と言われている二酸化炭素の排出量が少ない社会の意味で、石炭、石油などの化石燃料から太陽光発電など自然から得られるエネルギーへの転換や、二酸化炭素を吸収する森林保全などが考えられている

⁸都市間競争：人口減少化の時代となり、利便性や行政サービスの高さ、税負担等の低さなどにより、住民から都市が選ばれることとなり、人口確保や事業者誘致について都市間で競争が生じること

⁹NPO(非営利組織)：福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力など様々な社会貢献活動を、収益を団体の構成員に分配しない形で行うもので、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得したものをNPO法人という

¹⁰新たな公：従来、主として行政が担ってきた地域づくりについて、行政だけではなく、多様な民間主体を地域づくりの担い手としてとらえ、民間主体と行政との協働によって、従来の公の領域に加え、公と私の中間的な領域にその活動を広げることで地域づくりの課題に的確に対応していくという考え方

¹¹協働によるまちづくり：個人、団体、企業などの市民が、自主的にまちづくりを考え、行政とともにそれぞれの特性を活かして助け合い協力して、地域の課題の解決に向けて取り組むこと

■ ゆとり、心の豊かさ志向の高まり

価値観やライフスタイル¹²の多様化に伴い、生活の便利さや物質的な充足だけではなく、生活の質やゆとり、精神的な満足感など「心の豊かさ」を求めるニーズ¹³が高まってきています。

自由な余暇はさらに増加する傾向にある一方、自己実現を重視する意識が高まっており、個人を単位とした多様で個性的なライフスタイルが選択されるようになってきています。

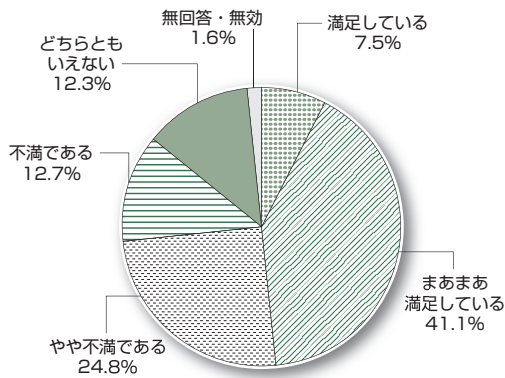
また、自然とのふれあいや農業体験などを組み込んだ都市と農村の交流が盛んになっているなど、日常生活において、スピードや効率性のみを重視する生活や働き方

を見直そうという考え方が注目されるようになってきています。

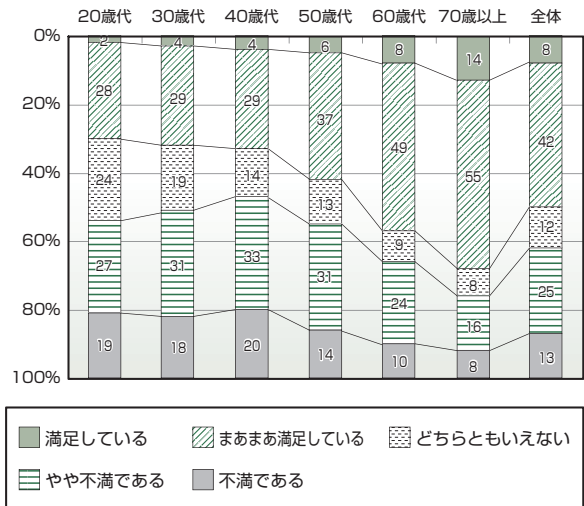
本市の市民意識調査（平成21年9月実施）によると、行政に対する満足度は48.6%が満足、37.5%が不満足となっています。また、「暮らしやすい」が61.7%、「住み続けたい」が70.9%と、定住意向が暮らしやすさを上回っており、ゆとりや、心の豊かさを支える暮らしやすさを実感できるような総合的な施策の展開と、これからの次代を担う若い世代の人々が、本市に住み続けたいと思えるような魅力あるまちづくりが求められています。

● 行政に対する満足度・暮らしやすさ・定住意向

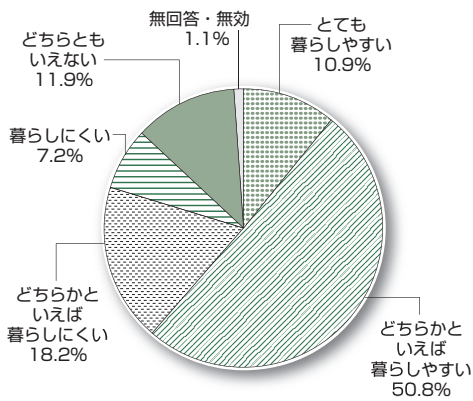
〔行政に対する満足度〕



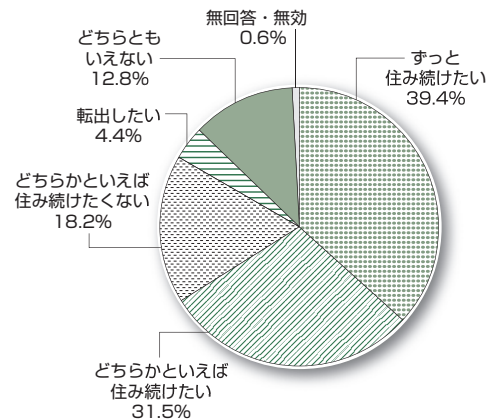
〔行政に対する満足度（年齢別）〕



〔暮らしやすさ〕



〔定住意向〕



資料：市民意識調査

¹²ライフスタイル：生活様式、営み方、価値観や生活習慣など個々人の行動様式

¹³ニーズ：欲求、要求、必要性

■ 国際・国内交流の進展

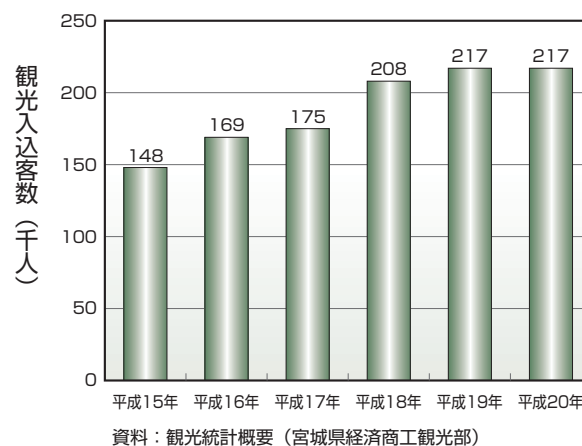
交通や情報通信、物流機能などの発達により、人・モノ・カネ・情報が世界的な広がりをもって活発に行き交う状況にあり、国内外の多様な交流が必要不可欠な時代となっています。

また、社会経済環境や市民のニーズが多様化する中、これまでの産業振興策に加え、交流人口の拡大に向けた新たな取り組みの重要性が高まっています。このため、都市の特性を活かしたハード、ソフトの両面から、魅力を高める地域づくりを進めるとともに、人的・経済的交流の拡大や機能の強化を一層推進していくことが求められています。

本市は、グリーンフィールド市（米国）、福島県石川町及び北海道栗山町と姉妹都市に、東京都目黒区とは友好都市の関係にあり、様々な交流事業を展開しておりますが、市民同士の交流をさらに高めていく必要があります。また、本市は多目的運動場、野球場、陸上競技場、ゴルフ場、屋内温水プールなど恵まれたスポーツ施設を有しており、多彩な種目で多くの年齢層に利用され、スポーツ交流も活発に行われています。

市内の観光入込客数は、平成15年から平成20年の6年間で約1.5倍増加していますが、近年の増加率は横ばいで推移しています。今後は、常磐自動車道と東北自動車道とを結ぶ東西道路軸の整備に伴い、新たな都市基盤を活かした一層の交流人口の拡大が期待されています。

● 角田市の観光入込客数の推移



■ 財政の一層の制約

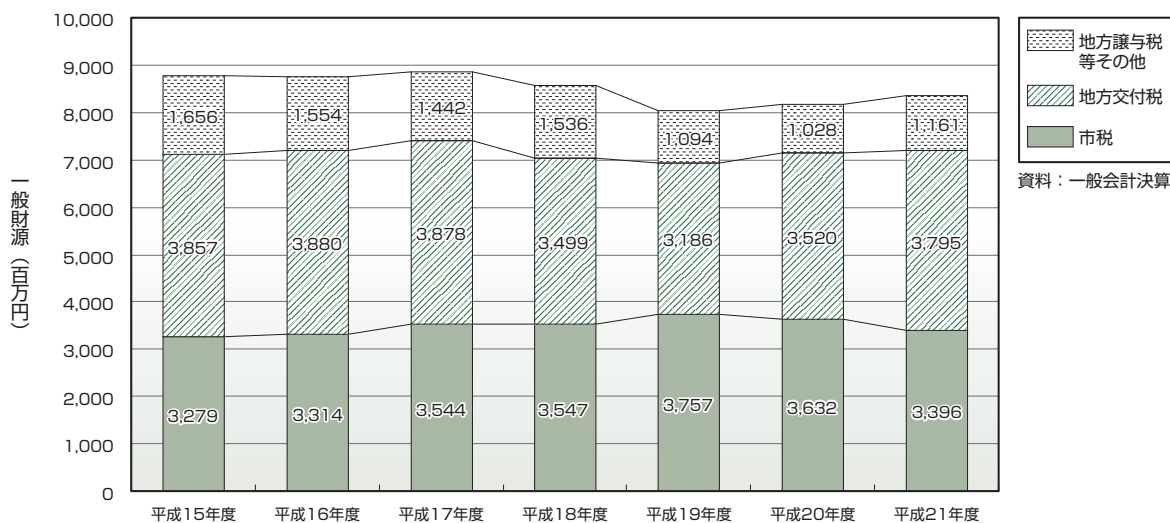
景気低迷の長期化により、市税や地方交付税などの歳入の減少が財政を一層硬直化させ、将来に向けた戦略的な事業が展開しにくくなっています。

一方、市民の行政に対する意識は画一的なサービスの提供から、多様なサービスを求めるように変化しており、行政だけでまちづくりを進めることが困難になってきています。

このため、市民と行政の役割分担と、財政状況の積極的な情報公開による説明責任が求められています。

本市の人口一人当たりの地方財政歳入・歳出額及び市町村民所得は、宮城県平均並びに全国平均を下回っている状況にあり、市民と行政とが一体となって地方分権時代に対応できる行財政運営が必要です。

● 主な一般財源の推移（角田市）



■ 高度情報通信社会の進展

情報通信技術の飛躍的な発達により、社会・経済の諸分野におけるネットワーク化が進展し、情報や報道の自由な創造、流通、共有化が容易になっています。

高度情報通信社会の進展は、産業生産性の向上、企業組織の改革、流通の合理化などをもたらし、世界的な経済の構造改革が促進され、このような変革期において、生活文化、産業経済、自然環境を全体として調和し得る新たな社会経済システムの形成が求められています。なお、ネットワークを利用した犯罪などの不正行為への対策を実施するとともに、地域間格差や高齢、身体の障がいなどに起因する個々人の格差を是正し、誰もが安心して高度情報通信社会の恩恵を受けられるような取り組みが必要です。

本市は、地理的・地形的条件などにより、情報力の差が地域格差に反映するものと考えられることから、地域

のライフライン¹⁴の一つとして情報通信技術を積極的に活用・充実していく必要があります。



¹⁴ライフライン：道路、鉄道などの交通機能や、電気、水道、ガス、電話といった日常生活に欠かせないインフラ設備

第2節 基本構想の目的

本市は、昭和46年3月に基本構想を、昭和55年4月に基本構想及び角田市新振興計画、平成元年12月に角田市長期総合計画、さらに平成11年3月に角田市新長期総合計画を策定し、その時代のニーズ¹⁵に対応し、安定した市政運営に努めてきました。

特に、時代の変遷の中で、昭和46年の基本構想と昭和55年の基本構想及び角田市新振興計画では、「均衡ある産業の発展と市民福祉の向上」を目標とし、平成元年の角田市長期総合計画では、本市のめざす将来像を「心ふれあい活力ある文化都市」とし、平成11年の角田市新長期総合計画においては、「あぶくまの風かおる健康都市」を目指してきました。

このように、本市における総合的な計画・施策は、高度経済成長期における産業優先政策から、都市の快適性や市民生活の向上を希求する成熟型社会に移行し、豊かな田園環境の中で文化の向上を目指してきています。さらにこの12年間においては、角田市総合保健福祉センター（ウエルパークかくだ）を拠点に“あぶくまの風かおる健康都市”を目標都市像として、子どもから高齢者まで市民すべての健康づくりを目指してきたところで

す。しかし、社会環境を取り巻く状況は、経済の低迷、急速な人口減少や少子・高齢化社会の到来、個々人の価値

感の多様化など著しく変化してきています。さらに、市民の日常生活にも、国際化・情報化の波が押し寄せ、地球環境問題¹⁶への対応が求められるなど、市民一人ひとりが日常生活の中での対応を迫られています。

こうした社会背景のもと、地方分権¹⁷が進み、都市間競争¹⁸がますます激化している今、地域社会は、自らの進むべき方向を地域住民の総意により見定め、新たな地域づくりが求められています。

基本構想は、市民全体で角田市の目指すべき都市像を明らかにして、これからの時代を担う道標となる施策の大綱を示すものです。



¹⁵ニーズ：欲求、要求、必要性

¹⁶地球環境問題：地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨のように、発生源と環境被害の場所が限定されずに、あらゆる人々の生活から生じる排水、排気ガス、廃棄物などから生じる環境被害が地球全体の気象や生態系などに及ぶ問題

¹⁷地方分権：国の権限や財源を住民に近い地方自治体（都道府県や市町村）に移譲すること

¹⁸都市間競争：人口減少化の時代となり、利便性や行政サービスの高さ、税負担等の低さなどにより、住民から都市が選ばれることとなり、人口確保や事業者誘致について都市間で競走が生じること

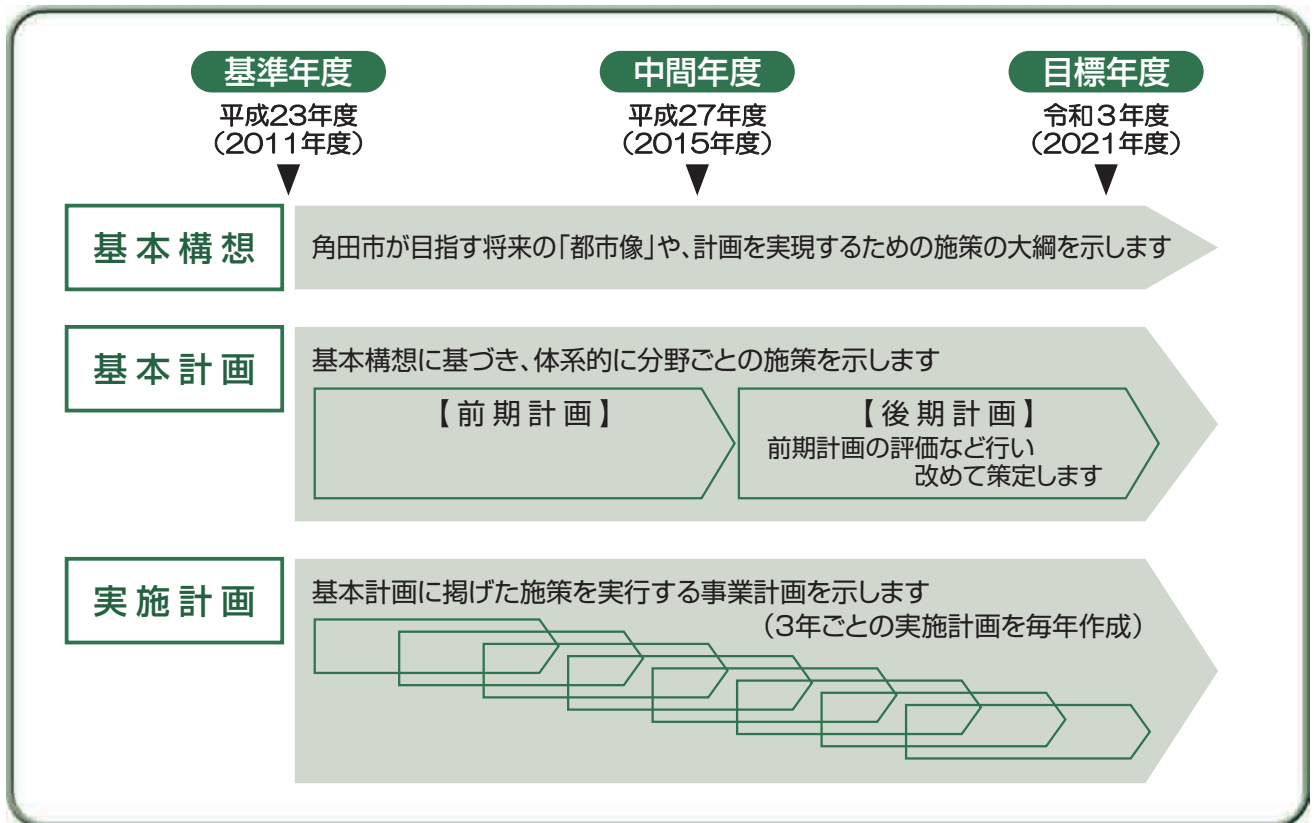
第3節 目標年次

角田市第5次長期総合計画の目標年度は、令和3年度（2021年度）とします。

基本計画については、今後の社会・経済環境の変化に対応して、計画期間の中間年度に、前期の評価を行うとともに、見直しを行います。また、計画の進行管理を図るため基本計画の主な施策に対し、評価指標と目標値を

設定し、適時、第三者からの視点を含めて評価を行い、成果重視の実効性のある計画を目指します。

さらに、基本計画で定めた施策の具体化については、3年間ごとの実施計画を作成し事業を遂行するとともに、毎年度見直すものとします。



第2章 目標とする都市像

第1節

角田市の都市像

本市のまちづくりは、角田の風土を活かし、市民の活力と創意により21世紀に向けて「あぶくまの風がおる健康都市」を将来像にかかげ、「市民と行政の協働のまちづくり」の理念の下、「市民力」や「地域力」を活かしたま

ちづくりを進めてきました。

しかしながら、次のような社会的動向や時代の潮流の中、多様化する市民の価値観や、様々な社会ニーズ¹⁹に対応していく上で、市政運営は厳しい局面を迎えています。

- 人口減少・少子高齢化の進展
- 深刻化する地球環境問題への対応
- 地方分権の広がり住民自治の進展
- ゆとり、心の豊かさ志向の高まり
- 国際・国内交流の進展
- 財政の一層の制約
- 高度情報通信社会の進展

このような時代の転換期においては、市民生活の向上や安心して暮らせる地域社会の構築といった市民の暮らしの原点に立った施策の展開が重要であり、そのためには、「訪れる人々が安らぎと親しみを持てるまち」、「市民誰もが住む喜びと誇りを抱き、魅力あふれるまち」を目指し、地域の活性化、地域の再生を図ることが、これからのまちづくりには強く求められるところです。

そうした中で、本市には東北有数の大河・阿武隈川や、環境保全地域の指定を受けている深山や斗蔵山などの恵まれた自然環境、また、国指定重要文化財の高蔵寺・旧佐藤家住宅などの貴重な歴史資源を有するとともに、安

全でおいしい豊富な農畜産物、角田中央公園に立地する多彩なスポーツ・レクリエーション施設など、様々な地域資源を数多く有しており、交流人口や定住人口の拡大に大きな可能性を秘めています。

新しい時代を迎える今、少子化による人口減少が進行する中で、協働によるまちづくり²⁰と住民自治の理念の下、おもてなしの心をもって多くの交流活動を行い、移住・定住人口の確保につなげていくような施策を積極的に進め、活力あるまちづくりを築き上げていくための「新しい都市像（将来像）」を次のように設定します。

¹⁹ニーズ：欲求、要求、必要性

²⁰協働によるまちづくり：個人、団体、企業などの市民が、自主的にまちづくりを考え、行政とともにそれぞれの特性を活かして助け合い協力して、地域の課題の解決に向けて取り組むこと

角田市の目指す都市像 (角田市第5次長期総合計画)

おもてなしの心

訪れる人々が安らぎと
親しみを持てるまち
(交流・連携)

市民誰もが住む喜びと誇りを
抱き、魅力あふれるまち
(移住・定住)

都市像：人と地域が輝く 田園交流都市 かくだ

都市像における生活のイメージ

■ 訪れる人々が安らぎと親しみを持てるまち(交流・連携)

- 長い歴史・文化によって培われてきた角田の風土や食材によるもてなし豊かな生活
- 豊かな緑、清らかな水や空気など恵まれた自然環境に囲まれた生活
- 住む人にとっても訪れる人にとっても、ゆとりと憩いとなる景観に身を置く安らぎの生活
- まつりや催事、スポーツなどを通じて交流の輪を広げ、人と人とが結びつき共生のできる生活

■ 市民誰もが住む喜びと誇りを抱き、魅力あふれるまち(移住・定住)

- 角田のもつ豊富な地域資源を有効活用し、市民が暮らしの豊かさを実感できる生活
- 市民が互いに知恵を出し合い、地域社会の中で協働し助け合っていく生活
- 生涯を通じて心身ともに健康で、それぞれの地域で安心して暮らすことのできる生活
- 活力あふれる産業の育成、快適な生活環境づくりにより、ずっと住み続けたい生活

■都市像に込められた意味

◆人と地域が輝く都市（まち）

- ともに助け合い、支え合いながら協働のまちづくりを進めることにより、市民一人ひとりが笑顔にあふれ、魅力ある都市（まち）として角田市が輝いていきます。

◆田園都市（まち）

- 豊饒の大地から生産される豊かな農産物を活かした本市の農業と、工業、商業などの産業が有機的に融合し、付加価値の高い足腰の強い産業の振興を図ります。

◆交流都市（まち）

- 阿武隈川や深山、斗蔵山など恵まれた自然環境や美しい田園風景、さらに豊富な地域資源を活かし、訪れる人々に潤いと安らぎをもたらし、交流の盛んな都市（まち）を目指します。

■「交流」の意義

◆「人が動く」

- 市内・市外の人を問わず、多様な人々との交流により、感性が豊かになり人が磨かれ、心の交流へと発展していきます。

◆「モノが動く」

- 市内で生産される豊富な農畜産物や特産品などの地域資源が全国に広がることにより、角田市がさらに輝いていきます。

◆「カネが動く」

- 産業の振興が図られることにより、市民所得の向上につながり、地域経済が活性化していきます。

◆「情報が動く」

- 情報の高度化と多様化が進み、広がりをもって情報が飛び交うことにより、交流活動が活発化していきます。

第2節 構想が目指す人口規模

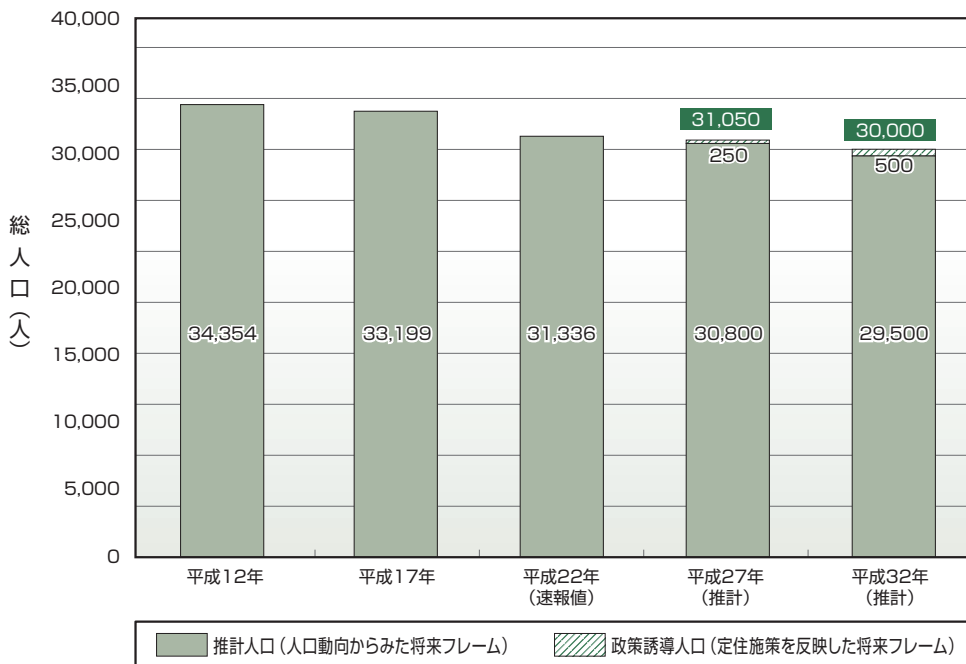
1. 総人口フレーム

本市の人口は、現在、減少傾向にあります。就業のために毎日周辺から通ってくる就業者も多く、昼夜率は1.06と周辺都市と強いつながりを有しています。

こうした都市としての活力や恵まれた自然環境を活かすとともに、子育て環境の整備や雇用の場の確保、さら

に平成17年度から始めている「定住促進、角田・いらっしやいプラン」などを充実させることにより人口の定着化を図り、目標年次の想定人口を30,000人と設定します。

●角田市の総人口フレーム



資料：国勢調査
 (注)●推計人口は、平成17年までの国勢調査による人口をコーホート法により平成32年まで推計したもの
 ●平成22年の総人口は、国勢調査の速報値

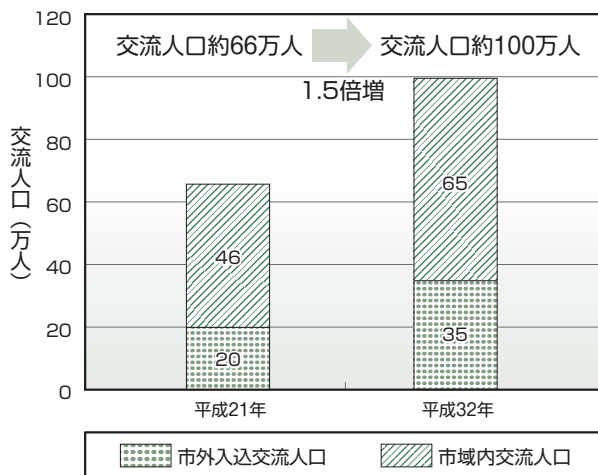
2. 交流人口フレーム

本市は、少子化や人口の流出に伴い人口が減少していますが、多様な人々の「交流」により都市の「活力」を高めるため、交流人口を高めるまちづくりが必要です。

このため、自然資源や歴史資源、さらに特産品など豊富で多様な地域資源を活かした本市の観光ブランドの確立や、観光ニーズ²²に対応した交流施設などの整備により、市外からの交流を高めるとともに、身近な地域活動を通じた市域内の交流活動の充実を図ります。

近年の市内外の交流人口は約66万人(市域内約46万人、市外入込約20万人)となっています。平成32年の交流人口フレームは、約100万人を目標交流人口とします。

●角田市の交流人口フレーム



資料：観光統計概要ほか

²¹昼夜率：常住人口(夜間人口)に対する昼間人口の割合(=昼間人口/夜間人口)で、昼間人口は常住人口-流出人口+流入人口であり、昼夜率が1以上は通勤などで流入が多い産業都市に、1以下は常住者が通勤などで流出する住宅都市に見られる傾向である

²²ニーズ：欲求、要求、必要性

第3節 土地利用構想

1. 自然環境ゾーン

本市の周囲は豊かな森林の丘陵に囲まれ、阿武隈川が市の中央を南北に貫流しています。こうした恵まれた自然景観は、市民の心を癒すふるさとの原風景となっており、子どもたちの健全な発達に大きな役割を果たしています。

緑に囲まれた環境を将来とも維持し、良好な里山環境を保全していくことは、地球環境問題²³への取り組みとして重要なものであり、市民に課せられた重大な責務です。

■ 優れた自然環境の保全活用

東部の深山を中心とした丘陵地は、深山緑地環境保全地域に指定されています。また、南西部の斗蔵山一帯は斗蔵山県自然環境保全地域に指定されており、宮城県を北限とするウラジロガシ²⁴の植生がみられ、学術的に貴

重な資源になっています。

今後も、こうした豊かな緑を維持し保全していくこととし、市民が身近に自然環境と接することのできる場としての活用を図っていきます。

■ 豊かな水辺の保全

阿武隈川は東北で二番目に長い川であり、ゆったりと流れる雄大な水辺景観は、市民に愛され親しまれています。

また、手代木沼や内町湖をはじめ中小河川の水辺では貴重な生態系が育まれており、白鳥の飛来やホタルの観

察会など、季節ごとに楽しめる水辺として活用されています。

このような水環境との調和や、貴重な自然の生態系などを有する豊かな水辺の保全を図っていきます。

2. 田園環境ゾーン

阿武隈川両岸に広がる水田地帯や、丘陵地の際まで広がる畑や果樹園などの豊潤な田園環境は、農業生産の場であるとともに、人々に潤いと安らぎをもたらす豊かな田園環境ゾーンとなっています。

また、環境保全型農業²⁵や資源循環型農業²⁶に今後も取り組み、農業生産活動を活性化するとともに、美しい農村景観の保全・活用に努め、都市部から訪れる人々との交流・連携の場としての活用を図っていきます。

なお、阿武隈川沿いや国道113号沿いに広がる美しい田園景観を損なわないように配慮していくことが必要です。

地区の中心的な集落については、商業施設などの生活拠点や生活支援サービス機能の確保などに努めながら、街なかの居住環境と農村環境が調和した適正な土地利用の誘導を図っていきます。

²³地球環境問題：地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨のように、発生源と環境被害の場所が限定されずに、あらゆる人々の生活から生じる排水、排気ガス、廃棄物などから生じる環境被害が地球全体の気象や生態系などに及ぶ問題

²⁴ウラジロガシ：ブナ科コナラ属の常緑広葉樹

²⁵環境保全型農業：農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくりなどを通じて化学肥料、農薬の使用などによる環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業

²⁶資源循環型農業：農業による廃棄資材や家畜糞尿の処理で発生する堆肥を、耕作地に活用することにより資源を循環させ環境保全をめざす農業

3. 交流拠点ゾーン

本市の豊かで多様な地域資源を活用して、おもてなしの心で市外から多くの人々を迎え、人々が集いふれあえる交流連携の拠点づくりを進めます。

交流連携の素材は、歴史資源や特産物、さらにスポーツ、芸術、教育文化など多様な分野にわたります。古くから町の中心となっていた市街地の再生、新たに広域幹線と市街地を結ぶ県道角田山下線沿いの角田中央公園周

辺の活性化、歴史資源である郷土資料館の周辺整備などをソフト施策と組み合わせて、本市を代表する交流拠点として整備を進めます。

また、圏域内外を結ぶ広域交通ネットワークを活用し、次のような交流拠点が有機的に連携した交流ネットワークづくりに取り組みます。

■ 街なか交流拠点

市街地の郷土資料館周辺を“街なか交流拠点”として、道路、交流施設、駐車場、ポケットパーク²⁷などを一体的に整備し、観光情報やイベント情報の提供、地元特産品などを気軽に飲食できる機能を設け、市内外の人々が訪れ、憩い、賑わいのある場の整備を進めます。

阿武隈急行線の玄関口である角田駅オークプラザでの駅の市や特産品の販売、また、観光情報を積極的に発信し、市民と来訪者の交流機会の拡大につなげ、交流拠点機能の向上を図ります。

■ 賑わいの交流拠点（角田中央公園周辺）

常磐自動車道山元ICから市内中心部に直結する県道角田山下線の開通により、市内の交通量が増加しています。今後は、角田中央公園でのスポーツイベントの開催や

本市の特産品の販売、観光情報の提供など来訪者へのサービス体制の確立により、角田ブランドの発信拠点となる“賑わいの交流拠点”の整備を進めます。

■ 自然風土を活かしたスポーツ・レクリエーション拠点の活用

阿武隈川周辺に整備された角田中央公園などのスポーツ・レクリエーション施設は、市民の身近な健康スポーツの場として、また、阿武隈川両岸の堤防は、ウォーキング

やサイクリングのコースとして、市民が気軽に集い、憩いの場となる環境づくりを進めます。

■ 地域交流拠点

市内の自治センター単位に、地域の人々が集い、賑わいを創出する地域交流拠点の形成を進めます。



²⁷ポケットパーク：市街地で街角などを活かして設けられる小さな公園

4. 市街地ゾーン

本市には、都市機能が充実した市街地や阿武隈急行線沿いの住宅団地など、買い物や医療機関への利便性の高い住宅地があります。

今後は、少子高齢化による住まい方の変化や市外から移住する人々の多様なニーズ²⁸に対応した、質の高い居住環境の整備を進めます。また、公共施設や医療施設、子育て支援施設、福祉施設などの日常生活に密接に関連する施設がコンパクト²⁹に集積し、歩いて暮らせる便利な市街地の形成を誘導します。



5. 産業拠点、工業振興ゾーン

誘致企業の進出に伴い工場立地が進み、市の中心部や北部に大規模な工場を中心とする産業拠点を形成しています。

今後は、最近の企業活動に求められている地球環境保

全への取り組みや、自然環境及び周辺の景観に配慮した企業理念を重視した企業立地を進めます。特に、高速道路などの高速交通体系へのアクセス性³⁰の高い工業振興ゾーンにおいて、地域と融和した企業集積を進めます。

6. 宇宙のまちの研究・交流ゾーン

ロケットエンジンの研究から開発試験まで一貫して行っている、宇宙航空研究開発機構³¹（JAXA）角田宇宙センター（約173ha）が市の北部に位置しており、文字通り、「宇宙を拓くまち角田」のよりどころとなっています。常時開放されている展示施設の紹介や、イベントを通じた市内外の人々との交流、さらに宇宙に関連した教育の機会を設けるなど、JAXAのあるまちとして特異性を活かした取り組みを進めます。

併せて、市街地のランドマーク³²となるスペースタワー・コスモハウスのある台山公園は、「宇宙を拓くまち角田」を代表する公園としてのシンボル性を活かして、自然豊かな市民交流の場として、市民が集まりやすい居場所づくりを進めます。



²⁸ニーズ：欲求、要求、必要性

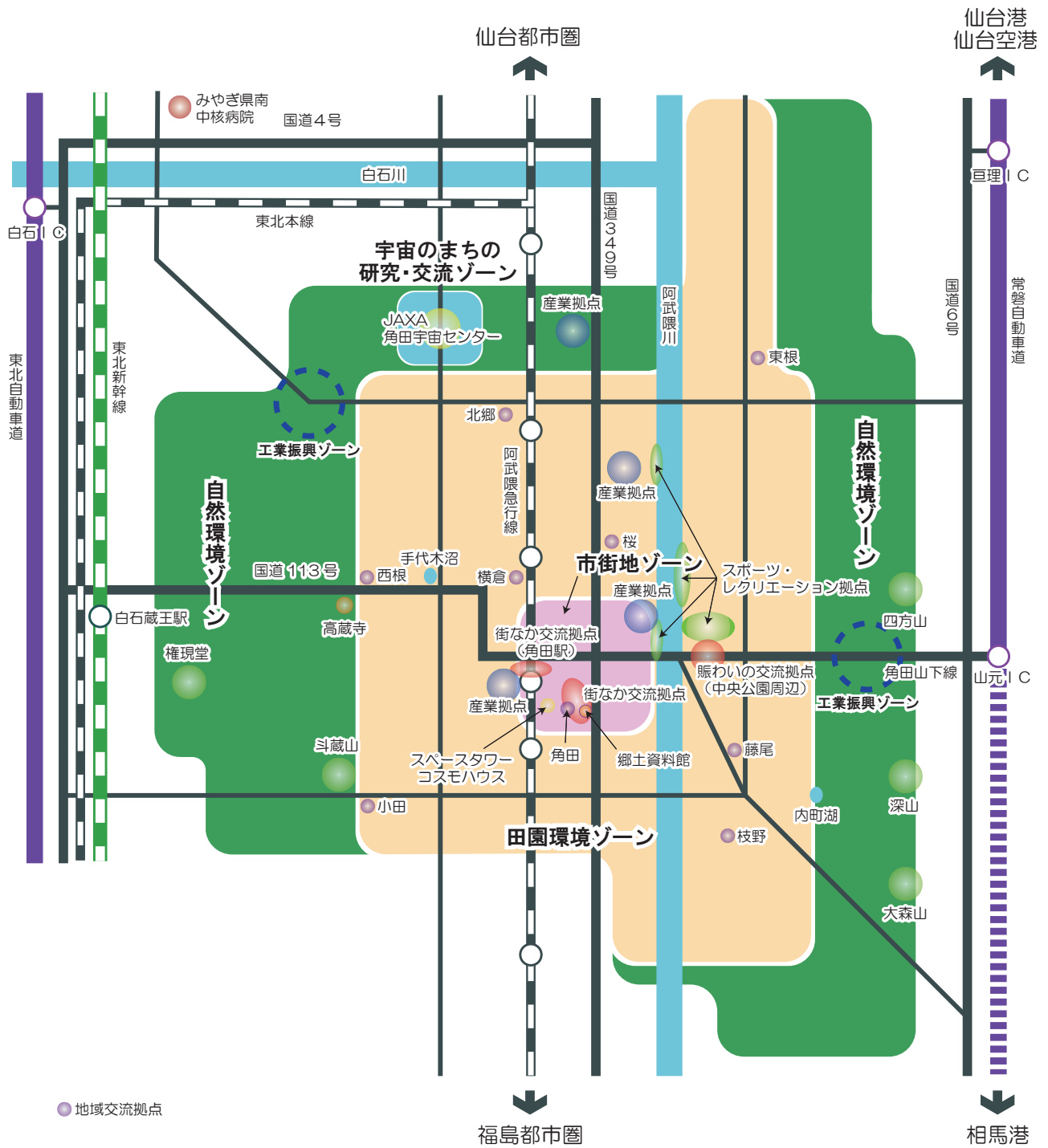
²⁹コンパクト：緻密な、小型のという意味。ここでは、土地利用をコントロールすることにより、市街地拡大の抑制や都市機能の集積などを進め、歩いて暮らせるまちづくりを目指すことを表している

³⁰アクセス性：交通の便のよさ、時間距離や経路の便利さなど

³¹宇宙航空研究開発機構：日本の航空宇宙開発を担う研究・開発機関。本市北部にある角田宇宙センターでは、液体ロケットエンジンなどの研究開発および試験を行っている

³²ランドマーク：広い地域の中で遠くから目印になる特徴的な建物や都市のイメージを表すシンボリックなモニュメント、建築などをいう

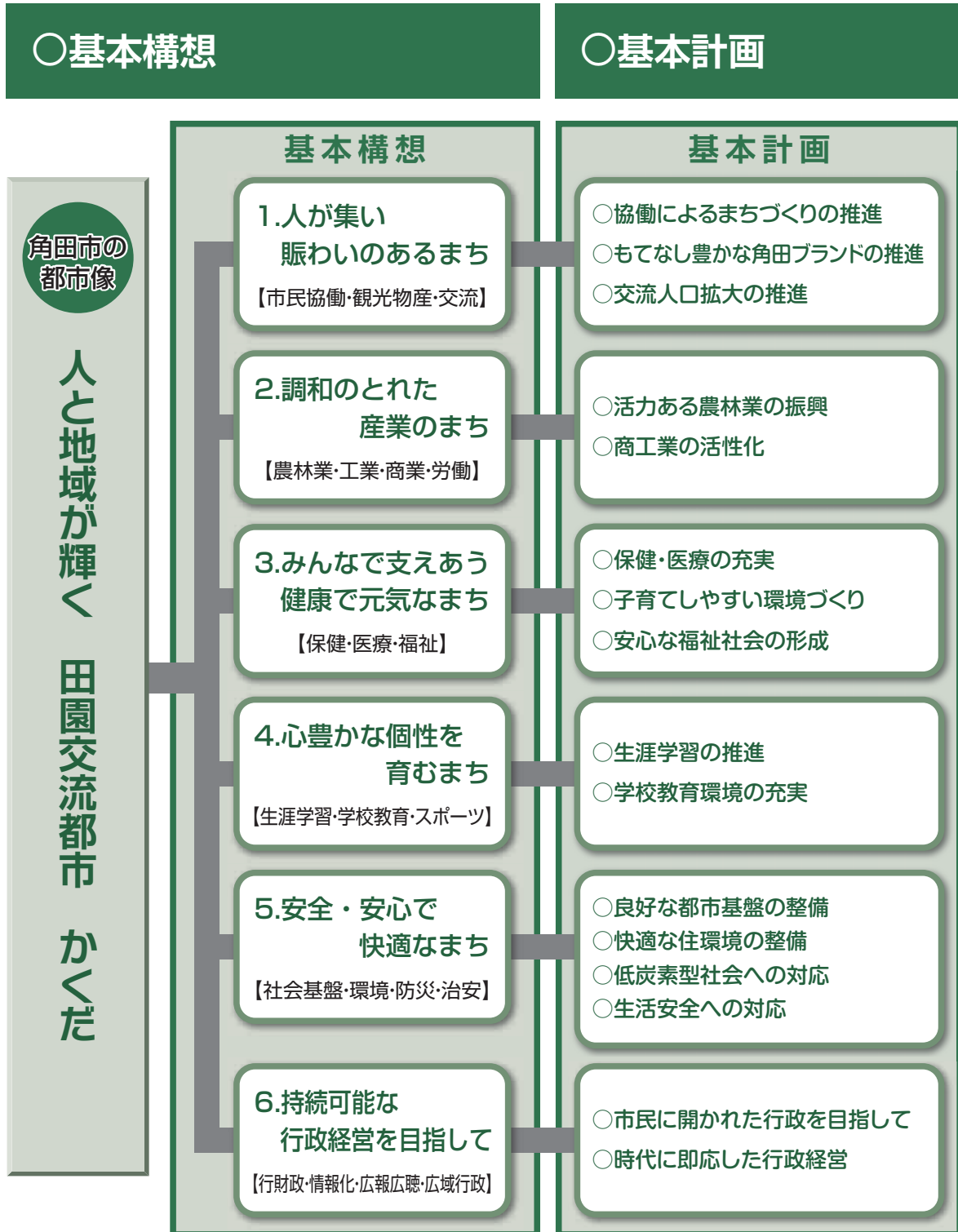
●土地利用構想図



第1章
第2章
第3章
第4章

第3章 計画の大綱

本市の将来の都市像を実現するための施策体系と大綱を掲げます。



第1節 人が集い賑わいのあるまち

1. 協働によるまちづくり³³の推進

市民と行政が、地域づくりに関する想いの共有や信頼関係の構築などを図り、誰もが住みやすい、住み続けたいと思えるまちづくりに取り組みます。

特に、地区振興協議会を中心に、住民同士の話し合いを重ね、地域の魅力や課題を探り、目指すべき将来の地

域像を具現化するために策定された「地区計画」の実現を支援します。

また、NPOや市民活動団体、さらにまちづくり団体などが主体となった市民の力を活かした活動が盛んになるよう側面からの支援を行います。

2. もてなし豊かな角田ブランドの推進

長い歴史に培われてきた文化や風土、緑豊かな自然景観、米や大豆、果物などの豊富な農畜産物、そしてそこに暮らす市民が持つ魅力を活かして“角田ブランド”の構築と角田の良さを発信します。

特に、特産品の販売や観光情報の発信などの物販交流施設を整備し、地域の交流拠点づくりの支援を行い、角田を訪れる人々と市民のための“賑わいの交流拠点”づくりに取り組みます。

また、菜の花まつりや夏まつりなど、市内外から多くの人々が訪れ楽しめる交流イベントを盛り上げるとともに、市内を回遊できる地域観光資源の有効活用を図って行きます。都市住民が興味を抱く、農村体験や梅干づくり、味噌づくりなど、角田がこれまで育ててきた農村生活を活かし、体験・滞在型観光の開発を進めます。



3. 交流人口拡大の推進

本市は、斗蔵山や深山、阿武隈川などのすばらしい自然環境に恵まれ、高蔵寺や郷土資料館などの貴重な歴史資源や、宇宙航空研究開発機構³⁴（JAXA）角田宇宙センターといった科学技術施設もあります。さらに、角田中央公園や台山公園など多くの人々で賑わう身近な施設が数多く整備されています。

こうした豊かな地域資源を活かした魅力ある地域づくりに向けて、多彩なイベントの開催や交流機会の拡大を

市民主体に進めます。また、目黒区（東京都）やグリーンフィールド市（米国）をはじめ、国内外4つの姉妹都市・友好都市との交流をさらに促進し、教育・文化、産業など多方面における連携を強めて行きます。

特に、郷土資料館周辺を“街なか交流拠点”として位置付け、市内外から多くの人々が訪れ、憩い、賑わいのあるまちづくりの拠点として整備を行い、交流人口の拡大に取り組みます。

³³協働によるまちづくり：個人、団体、企業などの市民が、自主的にまちづくりを考え、行政とともにそれぞれの特性を活かして助け合い協力して、地域の課題の解決に向けて取り組むこと

³⁴宇宙航空研究開発機構：日本の航空宇宙開発を担う研究・開発機関。本市北部にある角田宇宙センターでは、液体ロケットエンジンなどの研究開発および試験を行っている

第2節 調和のとれた産業のまち

1. 活力ある農林業の振興

新鮮で安全・安心な食材は、食卓を彩り活力の源となります。本市は、そのような食材をより多くの方に届けられるよう、安全・安心な農畜産物の生産を支援します。

地域農業を支える担い手農家をはじめ、農業後継者や新規就農者などの育成を図り、安定した農業経営の支援に取り組みます。さらに、優良農用地の保全や農業用施設の維持補修など、農業生産基盤の適正管理に努めると

ともに、自然環境と共存した農林業を振興し、遊休農地の解消や里山の保全を図ります。

森林は、市民生活に憩いと潤いをもたらすほか、水源涵養³⁵や二酸化炭素の吸収源として地球温暖化³⁶防止に寄与することから、森林資源を有効に活用し保全していきます。

2. 商工業の活性化

商工業の活性化を推進します。中心市街地は、公共施設などと連携した交流拠点づくりを進め、人が集まり憩える市街地として、空き地・空き店舗の活用を図り、訪れた人が安全に回遊でき、気軽に飲食や買い物ができる空間づくりを進めます。

世界規模でのグローバル経済³⁷が進展している昨今、厳しい競争環境の下、経済・産業活動を営む市内立地企

業への支援に取り組みます。広域幹線道路網の整備・拡充により、物流のスピードが向上してくることから、新たな企業立地戦略を検討します。

また、若者の雇用機会の確保と、地域の身近なニーズ³⁸に対応できるような起業支援³⁹を図り、労働環境の向上を図ります。



³⁵水源涵養：森林が雨水を吸収して水源を保つことで、河川の流量の確保や調節するための森林。水源林をさす

³⁶地球温暖化：地球表面の気体や海洋の平均気温が長期的に見て上昇することで、この100年程の温暖化については、人の排出する二酸化炭素等の温室効果ガスの影響と言われている

³⁷グローバル経済：世界的な規模の経済活動をさし、経済活動が国を超えて一体化すること

³⁸ニーズ：欲求、要求、必要性

³⁹起業支援：新しく事業を始め創業する起業に向けて、資金や経営手法の指導などの支援を行うこと

第3節 みんなで支えあう健康で元気なまち

1. 保健・医療の充実

総合保健福祉センター（ウエルパークかくだ）が、健康づくりの拠点として市民により身近な存在となる取り組みを進めます。各種検診の受診率向上による疾病の予防や、食育⁴⁰の推進などにより、市民の健康増進を図ります。

特に、栄養摂取や運動などの基礎的な健康づくりに関する確かな情報提供や、相談体制の充実に努めます。

また、高次医療⁴¹を担うみやぎ県南中核病院と、地域の一次医療⁴²を担う市内医療機関との連携を図り、市民が安心できる地域医療体制の充実に努めます。

2. 子育てしやすい環境づくり

子育てに関する各種サービスの充実を図るとともに、子育て世帯への経済的支援や乳幼児保育サービスの拡充など、働きながら産み育てやすい環境づくりを進めます。

特に、保育所や児童センターなどの児童福祉施設の多様な機能や放課後児童の預かり体制の整備など、子育て世帯のニーズに対応したサービスの充実を図るとともに、

親子が安心して遊び、学べる居場所づくりを進めます。

また、地域住民によるボランティア活動⁴³などにより、地域全体で子どもを見守り育てていくという気運を高め、家庭と地域が協働して子どもを育てる環境づくりに取り組めます。

3. 安心な福祉社会の形成

超高齢化社会⁴⁴が進展している中、高齢者が人生の中で培ってきた知識や経験を活かし、生涯にわたり生きがいを持って生活できるように取り組みます。また、地域での見守りやボランティア活動など、地域福祉活動への支援を行います。

介護状態になることを未然に防ぐための健康づくりや、高齢者のコミュニケーション⁴⁵の場となる居場所づくりを進めるなど、きめ細かな支援体制の整備を図ります。

また、高齢者や障がいのある人など、誰もが住みなれた場所で安心して生活し続けられるように、地域の理解と協力による支え合いの推進や、安心して暮らすことができる地域社会の形成を進めます。



⁴⁰食育：食料の生産方法や、食品の選び方、栄養バランスの取り方、食卓のマナーや食文化など、広く食について教育することで、国では平成17年に食育基本法が施行された

⁴¹高次医療：三次医療に同義で、最先端で高度な医療技術を提供する特殊な医療で、都道府県が単位となる

⁴²一次医療：一般的な軽度の疾病や外傷などに対処し、健康管理や予防を含め住民の日常生活に身近な市町村単位の医療、保健、福祉サービス

⁴³ボランティア活動：保健、福祉、教育などの分野を主に、一般市民が自発的な活動で無償の社会貢献活動に取り組むことである。自主性、公共性、無報酬、先駆性を基本としている

⁴⁴超高齢化社会：高齢化率（65歳以上の人口が総人口に占める割合）が21%以上の社会

⁴⁵コミュニケーション：社会生活で、複数の人間が相互に感情、情報、意思などを伝え合い、受け取り合うこと

第4節 心豊かな個性を育むまち

1. 生涯学習の推進

教育・文化・芸術・スポーツなどの活動を通じた、市民一人ひとりが生涯にわたり学ぶ喜びを実感し、自主的かつ創造的な活動を行う中で、心の豊かさと潤いが実感できるまちづくりに取り組みます。

中でも、社会教育活動の推進や生涯学習の場となる施設の維持管理など、学習意欲や多様な価値観に対応した生涯学習体制の充実を図ります。特に、地域課題の解決といった社会的要請に応える学習活動に対する支援を充実するなど、地域と一体となって生涯学習を推進します。

郷土資料館や高蔵寺など、郷土の貴重な歴史資源を大

切に保存するとともに、その資源を活用した生涯学習活動や交流機会の充実・拡大に取り組みます。さらに、地域に残る年中行事や伝承芸能を後世に伝えていくための取り組みを進めます。

また、「市民一人1スポーツ」による健康づくりの活動を推進します。そのための情報提供や相談体制の充実を図りながら、気軽にスポーツができる環境づくりに取り組みます。角田中央公園をはじめとするスポーツ施設を最大限に活用し、市民のスポーツニーズに応えるとともに、関係団体などによる各種スポーツイベントの開催を支援し、スポーツ交流の拡大を推進します。

2. 学校教育環境の充実

今日の変化の激しい社会の中で、たくましく未来を切り拓く力と広い視野を持った児童・生徒の育成を図るとともに、「知・徳・体」の調和のとれた教育を目指します。そのために確かな基礎学力を身につけるとともに、英語教育活動などを通して国際理解とコミュニケーション能力の向上を図ります。さらに、急速な情報化社会への対応など、時代の要請に応えた教育を進めます。

また、家庭や地域と連携しながら特色ある体験・交流型学習を推進し、豊かな心や広い視野を育てるとともに、「生きる力」の基礎・基本となる健康、体力の維持増進を図ります。

児童・生徒が安心して学校生活を送り、豊かな人間性を育めるよう学校施設の充実を図ります。特に、学校給食については機能的で衛生的な新たな学校給食センターを整備し、生活の基礎となる「食育」を推進して、児童・生徒の健やかな心と身体を育てます。



第5節 安全・安心で快適なまち

1. 良好な都市基盤の整備

豊かな自然環境や都市景観と調和した統一感のあるまちづくりを進め、街なかを歩きたくなるような興味を持てるまちを目指します。

また、中心市街地から四方に広域幹線道路網が延び、他都市とのアクセス性⁴⁶が向上していることから、幹線道路に連絡する安全でわかりやすい道路網の充実を図ります。特に、老朽化の進む道路や橋りょうの計画的な維

持補修に努め、社会基盤の維持に要するトータルコスト⁴⁷を抑えます。

デマンド型乗合タクシー⁴⁸(ラビットくん)や阿武隈急行線など、既存の公共交通機関の利用促進を図るため、利用者である市民をはじめ観光客などの利便性の向上を図ります。

2. 快適な住環境の整備

若い世代が子どもを産み育てやすい居住環境づくりを進めるとともに、高齢者の居住の安定を図るため、民間の高齢者向け住宅の供給を支援します。特に、市営住宅の適正な維持管理に努め、良質な居住環境を提供します。

また、市民が健康で潤いのある生活を送ることができ

るよう、自然と触れ合える身近な公園の管理に努めるとともに、小規模なポケットパーク⁴⁹の整備を進めます。

さらに、安全でおいしい水の安定供給に努めるとともに、公共下水道の計画的な整備や合併処理浄化槽の普及を促進し、生活排水の適切な処理に努め、快適な住環境の整備を進めます。

3. 低炭素型社会⁵⁰への対応

太陽光発電をはじめとした、自然エネルギー⁵¹の利用促進や緑地の保全、市街地の緑化など、地球環境問題⁵²に対応した地域づくりの取り組みを進めます。特に、子どもの頃から、環境学習⁵³や自然環境保護活動などに参加できる機会を設け、市民の環境意識の向上を図ります。

ごみの処理については、排出量削減と分別の徹底を図るとともに、ごみの再利用や再資源化を促進し、市民と

行政の一体的な取り組みによる循環型社会⁵⁴の形成を図ります。

特に、快適な生活環境の向上を目指し、市民と行政の協働による市内一斉清掃活動(クリーン作戦)の継続や、ごみの不法投棄防止活動などを推進し、美しいまちづくりに努めます。

⁴⁶アクセス性：交通の便のよさ、時間距離や経路の便利さなど

⁴⁷トータルコスト：社会基盤の建設費として、設計費・工事費だけでなく使用期間の維持管理費や、場合によって解体費や廃棄処分費を含めた全体のコスト

⁴⁸デマンド型乗合タクシー：利用者が電話で申し込むと、ワゴン車などを使って利用者宅の玄関先から病院や公共施設などの拠点までドア・ツー・ドアで送り届けるサービス

⁴⁹ポケットパーク：市街地で街角などを活かして設けられる小さな公園

⁵⁰低炭素型社会：地球温暖化の原因と言われている二酸化炭素の排出量が少ない社会の意味で、石炭、石油などの化石燃料から太陽光発電など自然から得られるエネルギーへの転換や、二酸化炭素を吸収する森林保全などが考えられている

⁵¹自然エネルギー：太陽光や熱、風力、潮力、地熱など自然現象から得られるエネルギー

⁵²地球環境問題：地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨のように、発生源と環境被害の場所が限定されずに、あらゆる人々の生活から生じる排水、排気ガス、廃棄物などから生じる環境被害が地球全体の気象や生態系などに及ぶ問題

⁵³環境学習：環境の保全についての理解を深め、環境の保全を行う活動につなげる学習で、環境基本法で位置づけられている

⁵⁴循環型社会：環境への負荷を減らすため、限られた資源の効率的な利用や再生産などによる廃棄物の削減に取り組み、資源を循環させていく社会

4. 生活安全への対応

地震や台風、大規模火災など、様々な災害に対応した強い防災体制の充実を図るため、災害発生時の避難所となる公共施設の耐震化を計画的に進めます。さらに、地域防災力の要の一つである、地域コミュニティによる自主防災組織化を促進します。

また、交通安全対策については、警察や関係団体、地域住民と連携し、子どもや高齢者を対象とした意識の普及啓発活動や、交通安全施設の整備などに取り組みま

す。

さらに、市民の防犯意識の向上や、地域の見守り活動などの地域防犯活動を通して、犯罪が発生しにくい環境づくりを進めます。

複雑多様化する消費生活については、消費生活情報の発信や市民相談の充実により、市民が消費生活トラブルに巻き込まれないよう、安心できる生活環境の確保に努めます。

第6節

持続可能な行政経営を目指して

1. 市民に開かれた行政を目指して

市民と行政との協働のまちづくりを推進するためには、地域づくりに関する想いの共有や信頼関係を強固にして行く必要があることから、市民に分かりやすい行政情報の公開と説明責任を果たします。

また、市の広報紙やホームページ⁵⁵を活用した広報活動の充実、出前講座などの実施により、市民が必要とする情報を分かりやすく発信します。

さらに、政策決定のためのパブリックコメント⁵⁶やまちづくり懇談会、ランチミーティングなどの開催により市民参加を進め、市政へ市民の意見を反映します。

2. 時代に即応した行政経営

事業の点検と見直しを繰り返すとともに、長期総合計画の進行管理や政策形成過程などに市民参画を得て、市民にとって真に必要な行政サービスを最少のコストで提供する行政経営に取り組みます。

また、市民の利便性向上に役立つよう、情報通信技術を積極的に活用して電子市役所化や地域情報化などの推進に取り組みます。

さらに、地方分権⁵⁷が進行する中で、市民の日常生活圏の拡大を踏まえ、周辺市町における互いの利点を活かした役割分担と相互補完により広域行政を推進し、更なる行政サービスと行政経営の効率化に取り組みます。



⁵⁵ホームページ：インターネット上で公開された最初に表示されるページで、文章や画像などのデータで構成される

⁵⁶パブリックコメント：行政機関が政策の立案などを行う際に、案を公表して市民、事業者などの意見や情報を求める制度

⁵⁷地方分権：国の権限や財源を住民に近い地方自治体（都道府県や市町村）に移譲すること

第4章 計画実現に向けた重点プロジェクト

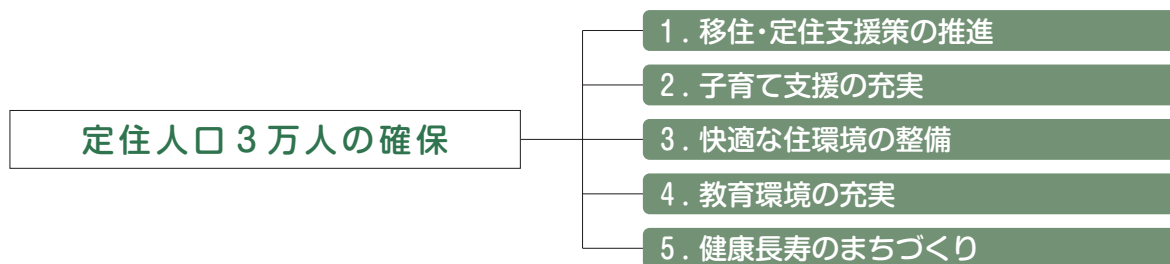
重点プロジェクトは、基本構想で定める将来像の実現に向けて取り組むべき各種施策を網羅した基本計画を、横断的・有機的に連携させながら、戦略的に取り組むプロジェクトを示したものです。

重点プロジェクト ① ……定住人口3万人の確保

年々人口減少が進む中において、新規転入者や市内の新婚夫婦などが着実に住み続けることができるよう、移住・定住支援策に継続して取り組んでいくとともに、子

育て支援をさらに充実し、教育環境や快適な住環境を整備することなどにより、人口減少の抑止策に果敢に取り組み、定住人口3万人の確保を図ります。

■ 施策の体系



■ 施策の内容

1. 移住・定住支援策の推進

定住支援のための助成制度である「定住促進、角田・いらっしゅいプラン」をベースに、移住者・定住者の住宅取得支援策などを継続実施し、様々な施策と連携した総合的な定住対策を進めていきます。

2. 子育て支援の充実

不妊治療費や妊婦検診などの助成を継続するとともに、小児医療を重視した地域医療体制の充実を図り、安心して妊娠・出産することのできる環境づくりを進めます。

また、放課後児童クラブの拡充や通年対応できる保育サービスの充実、さらに子育て家庭の経済的な負担軽減など子育て環境の充実を図ります。

3. 快適な住環境の整備

老朽化した市営住宅の計画的な維持管理に努めるとともに、子育て世帯や高齢者が暮らしやすい市営住宅の建設も含め、安心して暮らすことのできる住環境の整備を進めます。

併せて、住環境と一体となった自然環境の保全に努め、調和のとれた居住環境づくりを進めます。

4. 教育環境の充実

確かな基礎学力の定着を図るため、教育環境の整備を進めるとともに、地域に開かれた学校を目指し、家庭・地域との連携に努めます。

また、体験教育や世代間交流などを通して個性豊かな児童・生徒の育成を図るとともに、国際性豊かな人づくりとコミュニケーション能力を高めるために英語教育などの充実を図ります。

5. 健康長寿のまちづくり

市民誰もが健康で元気な生活が送れるよう、健康相談や保健指導などの健康づくりに関する相談・指導活動の充実を図るとともに、各種検診により市民自らが健康管理に関心を持ち、疾病を早期に発見できる予防体制を推

進めます。

また、一人暮らし高齢者や認知症高齢者が今後増加していくことが予想されることから、地域での見守り体制を構築するとともに、高齢者の社会参加の機会や生きがいづくりの場を確保します。

重点プロジェクト ② ……交流人口100万人都市への挑戦

本市の様々な地域資源を活かし、「小さくともキラリと光るコンパクト⁵⁸なまちづくり」を進め、角田が持つ個性を内外にアピールするとともに、多くの人々を「おも

てなしの心」により迎え入れ、交流・連携を最大限に発揮することにより、交流人口100万人都市を目指します。

■ 施策の体系

交流人口100万人都市への挑戦

- 1. 賑わいの交流拠点の整備
- 2. 広域観光・体験型観光の推進
- 3. 協働によるまちづくりの推進
- 4. 生涯学習・スポーツ交流の振興
- 5. 交通ネットワーク化の整備

■ 施策の内容

1. 賑わいの交流拠点の整備

角田中央公園周辺を賑わいの交流ゾーンとして、地元農畜産物などの販売と合わせた観光情報を発信できる交流施設（賑わいの交流拠点施設）を整備し、角田ブランドの情報発信を進めます。

また、街なかに人々が訪れ、憩い、賑わいのあるまちづくりを進めるため、郷土資料館周辺を街なか交流拠点施設として整備し、観光情報を発信するための機能を高めます。

2. 広域観光・体験型観光の推進

本市が持つ恵まれた自然環境や安全・安心な農畜産物、歴史的な観光資源、宇宙航空研究開発機構（JAXA）角田宇宙センターなどの多彩な地域資源を活かして、「観る・食べる・体験する」を組み合わせた角田観光の魅力づくりを進めます。

また、仙南圏域の市町村との連携による広域観光ルートの整備・推進を図ります。

3. 協働によるまちづくりの推進

住民の創意工夫による自治活動や市民活動などが持続的に行えるよう支援し、住民主体による活動の拡大を図るとともに、協働の理念により市民同士の交流や市外からの訪問者に対し、「おもてなしの心」で接することのできる人づくりを進めます。

4. 生涯学習・スポーツ交流の振興

生涯学習に関する情報提供により市民の学習意欲を高め、自主的な学習活動を支援します。

また、市民の芸術・文化活動の活性化を図るため、文化活動団体などへの支援や育成を進めます。さらに、既存のスポーツイベントの充実を図るとともに、市内外からより多くの参加が得られるスポーツ大会やイベントの招致により、交流人口の拡大を図ります。

⁵⁸コンパクト：緻密な、小型のという意味。ここでは、土地利用をコントロールすることにより、市街地拡大の抑制や都市機能の集積などを進め、歩いて暮らせるまちづくりを目指すことを表している

5. 交通ネットワーク化の整備

広域幹線道路などの整備を進め、広域交通網とのアクセス性の向上を図ります。

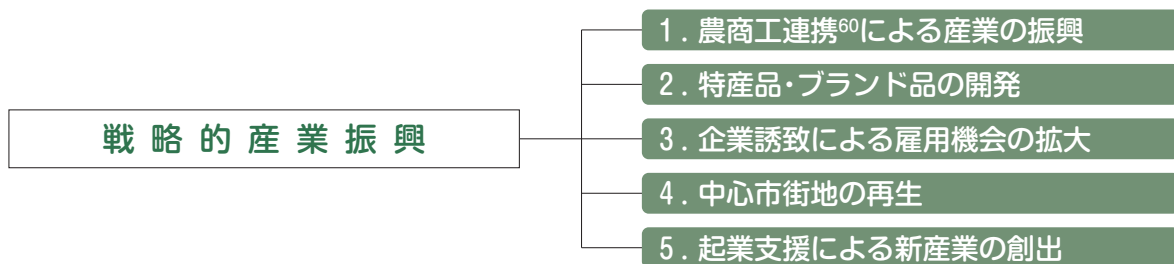
また、阿武隈急行線の利用動向を分析し、マイレール意識⁵⁹の醸成を図り、利用者拡大に向けた施策の取り組みやPR活動を展開します。

重点プロジェクト ③ ……戦略的産業振興

それぞれの産業を有機的に連携させ、新たな角田ブランドを構築することにより、市域内における経済活動を活発にし、総生産額の拡大と雇用の創出、さらに豊かな

地域社会の実現に向けて、戦略的な産業振興を進めます。

■ 施策の体系



■ 施策の内容

1. 農商工連携による産業の振興

地産地消⁶¹及び農商工連携による6次産業化を進め、付加価値の高い商品の開発や提供、販路の拡大などに取り組むことにより、産業の振興を図ります。

また、労働環境の向上に向けた雇用情報の発信や各種相談体制の充実を図り、新卒者などの雇用の確保に向けた取り組みを進めます。

2. 特産品・ブランド品の開発

豊富な農畜産物や加工品などの商品と、地域イメージを組み合わせた新たな付加価値を持つ商品ブランドを開発し、「角田」の名を全国に発信できる地域ブランドにつなげていきます。

4. 中心市街地の再生

郷土資料館周辺を街なか交流拠点と位置付け、来訪者の拡大に努めるとともに、商店街共通のイベントなどの実施により中心市街地の活性化と連携強化を支援します。

また、消費者に支持される商品づくりを戦略的に行う経営者を育成支援します。

また、空き店舗などを活用し、地元農畜産物などを街なかで即売できるアンテナショップ化⁶³を図るとともに、角田市中央広場を活用した企画を支援するなど、街なかの賑わい再生を図ります。

3. 企業誘致による雇用機会の拡大

企業訪問や企業立地セミナーなどを通じて、企業誘致に向けた立地環境や企業立地優遇制度のPR活動を積極的に進めるとともに、オーダーメイド方式⁶²による工業用地造成など、立地環境の優位性についての情報を提供します。

5. 起業支援による新産業の創出

自立した経営能力の高い起業家を育成支援するとともに、起業を推進するための人材交流ネットワークづくりや各種支援制度の情報提供を図ります。

⁵⁹マイレール意識：我がまちの鉄道としての意識を高め、利用促進を図り守り育てて行こうとする取り組み

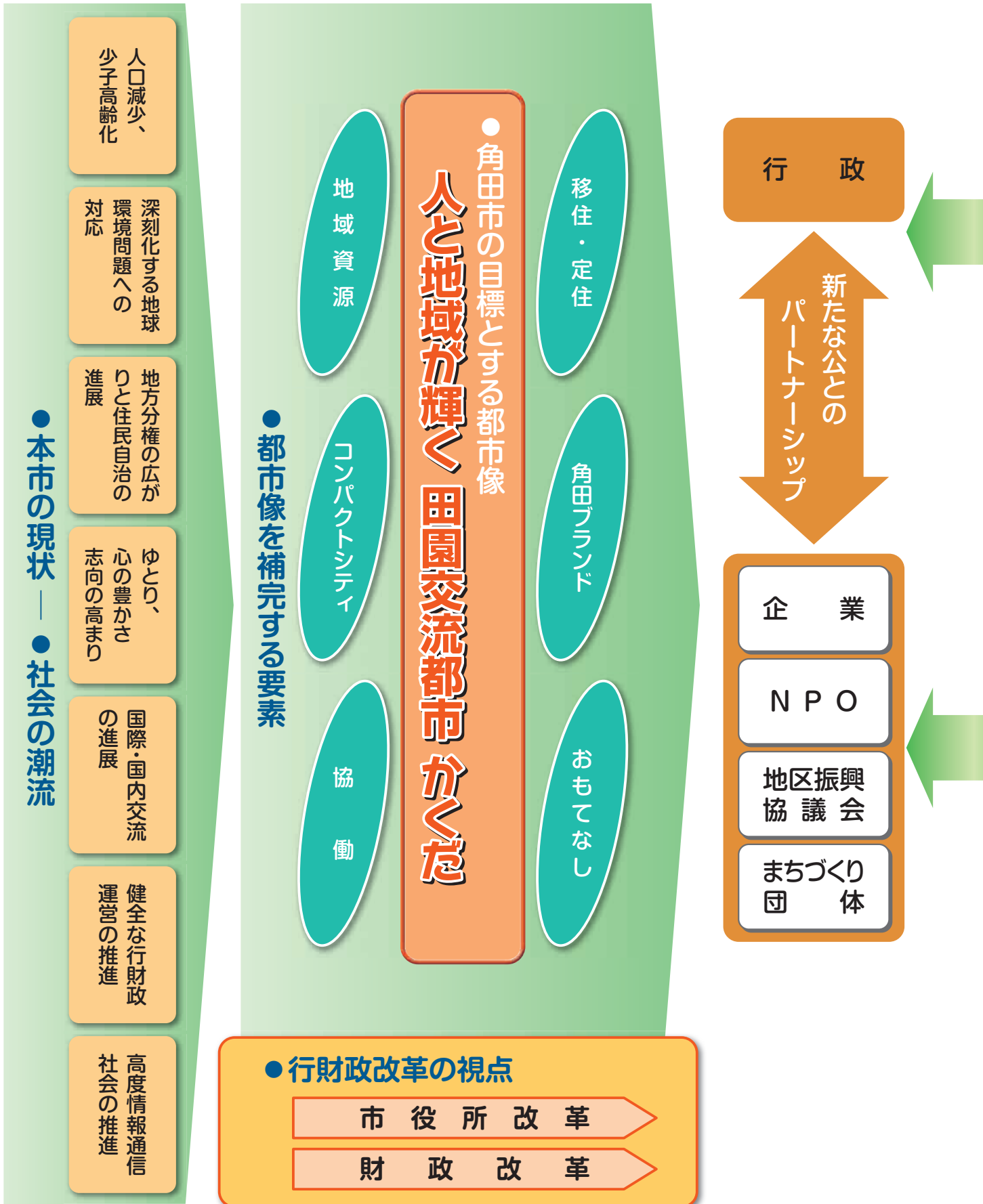
⁶⁰農商工連携：農林漁業者と商工業者などが互い協力して、生産、加工、販売などの一連の開発により、新たな需要を掘り起こし新商品やサービスを提供する取り組み

⁶¹地産地消：地元で生産したものを地元で消費するという意味で、地域の農産物を地域で消費することにより輸送コストや環境負荷を軽減し、地域の産物を知って食するなどの食育につながる取り組み

⁶²オーダーメイド方式：オーダーメイドは注文生産の意味であり、立地企業の要望に応じて造成して、用地販売する用地提供方式を指す

⁶³アンテナショップ化：自治体などが、大都市の繁華街などで地元の特産品などの販売や地域の情報を紹介して、消費者の反応を見るための店舗

角田市第5次長期総合計画全体像



●都市像を実現するための分野別計画

計
画
の
大
綱

1. 人が集い賑わいのあるまち

2. 調和のとれた産業のまち

3. みんなで支えあう健康で元気なまち

4. 心豊かな個性を育むまち

5. 安全・安心で快適なまち

6. 持続可能な行政経営を目指して

●重点プロジェクト①
…
定住人口3万人の確保

●重点プロジェクト②
…
交流人口100万人への挑戦

●重点プロジェクト③
…
戦略的産業振興

- ①協働によるまちづくりの推進
- ②もてなし豊かな角田ブランドの推進
- ③交流人口拡大の推進

- ①活力ある農林業の振興
- ②商工業の活性化

- ①保健・医療の充実
- ②子育てしやすい環境づくり
- ③安心な福祉社会の形成

- ①生涯学習の推進
- ②学校教育環境の充実

- ①良好な都市基盤の整備
- ②快適な住環境の整備
- ③低炭素型社会への対応
- ④生活安全への対応

- ①市民に開かれた行政を目指して
- ②時代に即応した行政経営

●地区計画等（市民と行政の協働のまちづくり）

【角田地区】【横倉地区】【小田地区】【枝野地区】【藤尾地区】
【東根地区】【桜地区】【北郷地区】【西根地区】

●重点プロジェクト

- 体系的に全分野を網羅した基本計画における各種の施策を、横断的、有機的に連携させながら、角田市が戦略的に進める施策を示します。